



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社

コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 三浦 和哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務

(氏名) 西田 政夫

TEL 03-3503-2118

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	34,500	11.3	9,157	18.1	10,089	23.6	6,579	19.4
26年3月期第1四半期	30,990	25.3	7,752	22.7	8,160	21.9	5,511	41.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,304百万円 (△11.1%) 26年3月期第1四半期 8,218百万円 (227.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	56.29	—
26年3月期第1四半期	47.15	—

(参考) 取扱高 27年3月期第1四半期 483,074百万円 26年3月期第1四半期 474,179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,463,185	311,482	12.2
26年3月期	2,390,601	307,005	12.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 301,516百万円 26年3月期 297,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,600	8.1	16,440	3.6	17,040	3.3	11,250	△4.7	96.25
通期	137,800	7.7	33,100	1.5	34,000	1.1	23,100	4.1	197.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 960,000百万円 通期 1,960,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	124,826,552 株	26年3月期	124,826,552 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,939,209 株	26年3月期	7,939,209 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	116,887,343 株	26年3月期1Q	116,887,648 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 四半期毎の連結業績の推移	15
(2) 契約形態別情報	16
(3) 事業別情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	474,179	483,074	1.9
営 業 収 益	30,990	34,500	11.3
営 業 利 益	7,752	9,157	18.1
経 常 利 益	8,160	10,089	23.6
四 半 期 純 利 益	5,511	6,579	19.4

当社グループは、昨年6月に公表した平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、“勝てる経営体質”への転換を進めております。日本・グローバル4極(欧州、米州、中国、ASEAN)の地域戦略に加え、グループ共通戦略(日立グループ連携、ピークルソリューション、アカウント営業)により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化等、経営基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間において、日本事業では、社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス等へ注力し、事業の選択と集中による事業性向上を追求してまいりました。環境・再生可能エネルギー分野では、“One Hitachi”により、当社グループの金融サービスと日立グループの発電システムを組み合わせ、「日立北浦複合団地太陽光発電所」等の再生可能エネルギー事業を推進いたしました。また、本社移転及び東京都内に点在するグループ会社の事務所集約を本年7月より順次行い、業務の効率化や“働き方変革”をさらに加速し、当社グループ一体となった顧客起点のアカウント営業強化を図ってまいります。また、グローバル事業では、本年4月に、グローバル4極(欧州、米州、中国、ASEAN)での事業執行責任者を新設し、成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧米地域においては、ピークルソリューションの強化に向け、本年4月にポーランドのCorpo Flota Sp. z o.o.(コーポフロータ社)を、本年5月にカナダのCLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.(CLE社)を連結子会社化いたしました。一方、前第2四半期より事業リスクが顕在化した中国及びASEANの一部地域においては、債権のさらなる良質化や事業ポートフォリオの入れ替え等、事業構造改革を継続して行い、推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の取扱高は、日本事業では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減やファクタリングの減少等があったものの、グローバル事業が、欧米地域を中心に好調だったことにより、前年同期比1.9%増の4,830億74百万円となりました。

営業収益は、グローバル事業の拡大等により、同11.3%増の345億円となりました。営業費用は、事業拡大により、同9.1%増の253億43百万円となりました。この結果、営業利益は同18.1%増の91億57百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益を計上したこと等により、同23.6%増の100億89百万円となりました。四半期純利益は、同19.4%増の65億79百万円を計上いたしました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間
ROE(自己資本純利益率)	8.1	8.8
ROA(総資産経常利益率)	1.6	1.7
自己資本比率	12.5	12.2

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期末(平成26年6月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期末	平成27年3月期 第1四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	2,390,601	2,463,185	72,583	3.0
有 利 子 負 債	1,444,830	1,529,632	84,801	5.9
純 資 産	307,005	311,482	4,476	1.5

i. 総資産

当第1四半期末における総資産は、主に欧州において受取手形及び売掛金が増加したこと、及び米州においてリース債権及びリース投資資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し725億83百万円増加の2兆4,631億85百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第1四半期末における有利子負債は、主に国内及び欧州において社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し848億1百万円増加の1兆5,296億32百万円となりました。

iii. 純資産

当第1四半期末における純資産は、当四半期純利益65億79百万円を計上したこと、及び配当金29億22百万円を支払ったこと等により、前連結会計年度末に比し44億76百万円増加の3,114億82百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末(平成26年6月30日)における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し15億18百万円減少の1,366億31百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,831	△71,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,824	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,583	72,067

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、715億47百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売上債権の増加額516億20百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額68億92百万円、賃貸資産の取得による支出261億58百万円、賃貸資産の売却による収入128億99百万円等であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億44百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70億19百万円、社用資産の取得による支出(主に再生可能エネルギー事業に係る支出)23億37百万円、短期貸付金の回収による収入50億円等であります。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、720億67百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、社債の発行による収入1,061億58百万円、商業・ペーパーの純減による支出278億97百万円、長期借入れによる収入226億29百万円等であります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、733億92百万円の資金流出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、ウクライナ危機等に端を発する地政学的リスクが懸念されるものの、欧州の景気回復基調は続き、米国では雇用改善や住宅投資増加により景気回復の加速が見込めることから、緩やかな経済成長が続くと思われ、日本では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がリース取扱高等で見られるものの、景気の下振れリスクへの対応、デフレ脱却と日本経済再生を目的とした政府の「経済政策パッケージ」の実施等により、企業の設備投資意欲は回復を続け、緩やかな景気回復が継続すると見込まれます。

このような状況において、当社グループは、経営環境の変化に左右されない“勝てる経営体質”への転換をめざし、「Smart Transformation Project」による事業構造改革を加速することで、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

なお上記状況をふまえ、連結業績予想は次のとおりであり、前回(平成26年4月24日)発表いたしました業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	通 期
営 業 収 益	67,600	137,800
営 業 利 益	16,440	33,100
経 常 利 益	17,040	34,000
当 期 純 利 益	11,250	23,100
1株当たり当期純利益	96.25円	197.63円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,023	32,456
受取手形及び売掛金	955,301	1,006,507
リース債権及びリース投資資産	827,641	843,744
関係会社預け金	117,602	114,586
有価証券	7,033	6,618
前渡金	17,471	19,713
前払費用	6,280	13,673
繰延税金資産	11,066	11,098
その他	18,227	11,293
貸倒引当金	△16,086	△16,684
流動資産合計	1,975,561	2,043,008
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	230,131	230,794
社用資産		
建物及び構築物（純額）	2,305	2,279
機械装置及び運搬具（純額）	3,122	7,409
工具、器具及び備品（純額）	1,503	1,917
土地	129	125
建設仮勘定	4,199	1,883
社用資産合計	11,260	13,616
有形固定資産合計	241,391	244,410
無形固定資産		
賃貸資産	40,012	38,182
その他の無形固定資産		
のれん	3,028	6,697
その他	6,295	6,188
その他の無形固定資産合計	9,323	12,886
無形固定資産合計	49,336	51,069
投資その他の資産		
投資有価証券	89,499	88,181
退職給付に係る資産	722	746
繰延税金資産	12,298	12,328
その他	21,796	23,446
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	124,311	124,697
固定資産合計	415,040	420,177
資産合計	2,390,601	2,463,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,349	256,954
短期借入金	319,639	367,004
コマーシャル・ペーパー	171,220	142,721
1年内償還予定の社債	106,757	107,130
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	81,183	78,440
未払金	40,322	51,887
未払法人税等	4,730	4,031
ローン保証引当金	3,500	3,200
資産除去債務	556	590
その他	58,592	64,756
流動負債合計	1,062,852	1,076,718
固定負債		
社債	314,720	402,942
長期借入金	532,491	509,832
債権流動化に伴う長期支払債務	89,123	75,195
繰延税金負債	2,929	3,472
役員退職慰労引当金	168	132
保険契約準備金	7,228	7,143
退職給付に係る負債	7,766	7,477
資産除去債務	5,761	5,905
その他	60,551	62,881
固定負債合計	1,020,743	1,074,984
負債合計	2,083,595	2,151,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	252,581	256,401
自己株式	△14,332	△14,332
株主資本合計	294,205	298,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,870	5,585
繰延ヘッジ損益	△354	193
為替換算調整勘定	3,702	3,767
退職給付に係る調整累計額	△6,288	△6,054
その他の包括利益累計額合計	2,930	3,491
少数株主持分	9,869	9,965
純資産合計	307,005	311,482
負債純資産合計	2,390,601	2,463,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
事業収益	30,745	34,227
金融収益	245	273
営業収益合計	30,990	34,500
営業費用		
販売費及び一般管理費	18,699	19,804
金融費用	4,538	5,539
営業費用合計	23,238	25,343
営業利益	7,752	9,157
営業外収益		
投資有価証券売却益	39	489
持分法による投資利益	376	454
その他	3	6
営業外収益合計	420	950
営業外費用		
固定資産除却損	10	16
その他	2	1
営業外費用合計	12	17
経常利益	8,160	10,089
特別利益		
負ののれん発生益	1,771	—
特別利益合計	1,771	—
特別損失		
段階取得に係る差損	1,011	—
特別損失合計	1,011	—
税金等調整前四半期純利益	8,920	10,089
法人税等	3,116	3,304
少数株主損益調整前四半期純利益	5,803	6,785
少数株主利益	292	205
四半期純利益	5,511	6,579

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,803	6,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△962	△297
繰延ヘッジ損益	694	547
為替換算調整勘定	2,459	12
退職給付に係る調整額	213	242
持分法適用会社に対する持分相当額	9	14
その他の包括利益合計	2,414	519
四半期包括利益	8,218	7,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,835	7,140
少数株主に係る四半期包括利益	382	164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,920	10,089
減価償却費	21,516	21,505
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	△489
負ののれん発生益	△1,771	-
段階取得に係る差損益(△は益)	1,011	-
のれん償却額	308	213
持分法による投資損益(△は益)	△376	△454
受取利息及び受取配当金	△134	△192
支払利息	3,895	4,736
売上債権の増減額(△は増加)	△53,716	△51,620
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△41,940	△6,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,074	701
ローン保証引当金の増減額(△は減少)	△123	△300
賃貸資産処分損益(△は益)	△167	△387
賃貸資産の取得による支出	△37,013	△26,158
賃貸資産の売却による収入	13,797	12,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△774	△17,957
流動化に伴う回収未払金の増減額(△は減少)	△4,977	11,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110	△276
その他	△29,116	△24,987
小計	△119,738	△67,598
法人税等の支払額	△2,092	△3,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,831	△71,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,240	△4,549
定期預金の払戻による収入	1,648	4,548
有価証券の取得による支出	△2,398	△1,601
有価証券の売却及び償還による収入	2,100	2,000
投資有価証券の取得による支出	△609	△209
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,156	1,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,251	△7,019
社用資産の取得による支出	△386	△2,337
その他の無形固定資産の取得による支出	△456	△292
利息及び配当金の受取額	1,236	1,050
短期貸付金の増減額(△は増加)	5,000	5,000
その他	24	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,824	△1,844

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,125	10,164
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	54,239	△27,897
長期借入れによる収入	67,115	22,629
長期借入金の返済による支出	△9,958	△15,643
社債の発行による収入	61,230	106,158
社債の償還による支出	△32,152	△16,295
利息の支払額	△3,331	△4,064
配当金の支払額	△2,327	△2,914
その他	△106	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,583	72,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,197	△1,518
現金及び現金同等物の期首残高	132,756	138,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,953	136,631

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュ ーション	バンダー ソリュ ーション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	11,925	4,503	7,014	1,069	2,959	1,756	29,229	3,074	32,303	△1,312	30,990
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	471	△38	—	—	—	—	433	497	930	△930	—
計	12,397	4,464	7,014	1,069	2,959	1,756	29,662	3,572	33,234	△2,243	30,990
セグメント利益又は 損失(△)	3,761	955	2,613	253	1,061	△442	8,204	539	8,743	△991	7,752

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 セグメント営業収益の調整額△1,312百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等です。
- 3 セグメント利益の調整額△991百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等595百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,586百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュ ーション	バンダー ソリュ ーション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	11,734	4,177	9,631	1,585	3,261	1,914	32,305	2,961	35,267	△766	34,500
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	441	14	—	—	—	—	456	443	900	△900	—
計	12,176	4,192	9,631	1,585	3,261	1,914	32,762	3,404	36,167	△1,667	34,500
セグメント利益又は 損失(△)	3,736	871	3,811	210	995	182	9,809	553	10,362	△1,205	9,157

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 セグメント営業収益の調整額△766百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等です。
- 3 セグメント利益の調整額△1,205百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等755百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付けで実施した事業執行体制の見直しにより、事業セグメントを従来の「金融収益事業」「手数料収益事業」「仕入・販売収益事業」「グローバル事業」の4区分から、下記の6区分に変更しております。

日本事業においては、近年の環境変化に伴うビジネスモデルの転換により、多様化した顧客のニーズ（アカウント）に対し金融サービスを提供する「アカウントソリューション」、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供する「ベンダーソリューション」の2事業に区分いたしました。また、グローバル事業においては、成長戦略の推進とガバナンス強化の両立をめざし、各地域における事業執行責任者を新設し、「欧州」「米州」「中国」「ASEAN」の4事業に区分いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<平成27年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	第2四半期 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	第3四半期 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	第4四半期 平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	3か月累計 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日
営業収益	1	34,500				34,500
事業収益	2	34,227				34,227
金融収益	3	273				273
営業費用	4	25,343				25,343
販売費及び一般管理費	5	19,804				19,804
金融費用	6	5,539				5,539
営業利益	7	9,157				9,157
営業外収益	8	950				950
営業外費用	9	17				17
経常利益	10	10,089				10,089
特別損益	11	—				—
税金等調整前四半期純利益	12	10,089				10,089
法人税等	13	3,304				3,304
少数株主損益調整前 四半期純利益	14	6,785				6,785
少数株主利益	15	205				205
四半期純利益	16	6,579				6,579

<平成26年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	第2四半期 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	第3四半期 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	第4四半期 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	年間累計 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業収益	1	30,990	31,553	31,821	33,613	127,979
事業収益	2	30,745	31,311	31,559	33,311	126,927
金融収益	3	245	241	262	302	1,051
営業費用	4	23,238	23,442	23,444	25,255	95,380
販売費及び一般管理費	5	18,699	18,673	18,476	19,395	75,244
金融費用	6	4,538	4,769	4,968	5,859	20,135
営業利益	7	7,752	8,110	8,377	8,358	32,598
営業外収益	8	420	282	136	340	1,180
営業外費用	9	12	59	42	44	159
経常利益	10	8,160	8,333	8,471	8,653	33,619
特別損益	11	760	—	—	—	760
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	8,920	8,333	8,471	8,653	34,380
法人税等	13	3,116	1,786	2,852	3,704	11,459
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	5,803	6,547	5,619	4,949	22,920
少数株主利益	15	292	252	148	31	724
四半期(当期)純利益	16	5,511	6,295	5,470	4,918	22,195

(2) 契約形態別情報

① 平成27年3月期第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	12,530 (36) (△3)	676 (2) (△1)	4,899 (14) (7)	18,106 (52) (△0)	6,319 (19) (22)	6,564 (19) (26)	3,509 (10) (47)	16,393 (48) (28)	34,500 (100) (11)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	113,398 (23) (△11)	106,269 (22) (△12)	58,976 (12) (10)	278,644 (58) (△8)	47,557 (10) (△11)	102,668 (21) (35)	54,204 (11) (26)	204,430 (42) (19)	483,074 (100) (2)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,273,398 (40) (2)	418,564 (14) (△10)	417,106 (14) (△16)	2,109,069 (68) (△5)	290,531 (9) (24)	417,591 (14) (38)	266,264 (9) (44)	974,387 (32) (35)	3,083,456 (100) (5)

② 平成26年3月期第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	12,912 (42) (13)	682 (2) (△10)	4,595 (15) (15)	18,190 (59) (12)	5,180 (16) (62)	5,227 (17) (63)	2,392 (8) (11)	12,800 (41) (50)	30,990 (100) (25)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	127,260 (27) (32)	120,805 (26) (△12)	53,675 (11) (△21)	301,742 (64) (△0)	53,335 (11) (66)	76,063 (16) (34)	43,037 (9) (94)	172,437 (36) (55)	474,179 (100) (15)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,247,558 (42) (15)	465,119 (16) (△10)	498,189 (17) (△4)	2,210,867 (75) (4)	234,363 (8) (67)	301,581 (11) (53)	184,692 (6) (63)	720,636 (25) (60)	2,931,504 (100) (14)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報
(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成26年3月期第1四半期連結累計期間		平成27年3月期第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	250,309	52.8	238,566	49.4	△4.7
	ホールセール	2	185,929	39.2	185,281	38.4	△0.3
	情報機器関連	3	35,225	7.4	54,485	11.3	54.7
	産業建設機械関連	4	13,964	2.9	15,257	3.2	9.3
	商業物流関連	5	20,405	4.3	11,672	2.4	△42.8
	ファクタリング	6	97,235	20.5	76,935	15.9	△20.9
	カード	7	13,012	2.8	13,904	2.9	6.9
	その他	8	6,086	1.3	13,026	2.7	114.0
	アグリ	9	9,382	2.0	8,004	1.6	△14.7
	ヘルスケア	10	11,556	2.4	6,589	1.4	△43.0
	ビークル	11	20,383	4.3	15,000	3.1	△26.4
	住宅CMS	12	22,879	4.8	23,596	4.9	3.1
	その他	13	178	0.1	95	0.0	△46.7
	ベンダーソリューション	14	41,376	8.7	36,795	7.6	△11.1
欧州	15	104,301	22.0	117,238	24.3	12.4	
米州	16	14,700	3.1	28,759	5.9	95.6	
中国	17	35,804	7.6	40,543	8.4	13.2	
ASEAN	18	17,630	3.7	17,889	3.7	1.5	
その他	19	11,137	2.3	4,487	0.9	△59.7	
相殺他	20	△1,080	△0.2	△1,205	△0.2	-	
連結取扱高	21	474,179	100.0	483,074	100.0	1.9	

(注) (セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これに伴い連結取扱高の表示も変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の連結取扱高は、変更後の区分に基づいて作成しております。

1. アカウントソリューションとは、日本事業において顧客の多様なニーズに対し、当社グループのリース、保険、信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携により金融サービスを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、日本事業において提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し、当社グループのリースや割賦等の金融サービスを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、グローバル事業において地域を4極に区分し、各地域における顧客ならびにベンダーに対し、ニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携による金融サービスを提供するものであります。